

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

専門高校におけるキャリア教育について
ー水産・海洋系高校における学内外の連携教育に注
目してー

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川下, 新次郎 メールアドレス: 所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/474

専門高校におけるキャリア教育について

—水産・海洋系高校における学内外の連携教育に注目して—

川下 新次郎*

(Accepted October 29, 2012)

Career Education in Vocational High Schools

— From the Viewpoint of Cooperative Education in Fishery High Schools —

Shinjiro KAWASHITA*

Abstract: Career education, recently introduced into primary and secondary schools in Japan, may well give them good chance to reform their curriculum in close cooperation with society. This paper aims to examine how vocational high schools take advantage of this education for its partnership.

Key words: vocational high school, career education, fishery or marine education

はじめに

多くの国で中等教育は青少年の進路選択において重要な役割を果たしている。そして、この教育は、後期のそれにおいては、普通教育コースと職業教育コースの二元的制度をとっているのが一般的である。近年わが国のキャリア教育研究において特に注目されているのは、この普通教育コースの選択者を対象とするものである¹⁾。彼らの多くは将来の仕事に関する指導を受けずに社会に送り出され、その結果、フリーター、ニート、早期離職者（就職後3年以内離職者が高卒で約5割）となる者が少なくない現状がある。そのために、インターンシップ等の就業体験、「総合的学習の時間」や「学校設定科目」を利用した進路指導などが行われるようになり、キャリア教育への意識が高まっている。他方、職業教育コースにおけるキャリア教育はコースの特性上、当然指導されていると予想されるが、そこで重点が置かれるのは、農業、工業、商業など各産業分野における専門的知識、技能の修得すなわち専門教育であり、それが活用される職場についての教育ではない。この点、後述するように専門分野への就職者が必ずしも多数ではない状況を考えると、生徒の学習内容の専門性が高まるほど、逆に就職時でのミスマッチが危惧される。そこで本稿では、筆者にとり最も身近な存在である水産・海洋系高校を中心に、専門高校におけるキャリア教育のあり方について具体的事例を通して考えてみたい。

1. キャリア教育とは

キャリア教育 (career education) という考え方を早期に提唱したものとしては、1971年のアメリカ連邦教育局長官マーランド (S. P. Marland) による、初等レベルから成人教育まで一貫した職業準備教育を行う計画があげられる。その背景には高校卒業時の基礎学力、職業技能の欠如があった。マーランドの提唱は、同国のその後の「キャリア教育奨励法」(1977年)、「パーキンス職業教育法」(1984年)、「学校から職場への移行機会法」(1994年)など一連の職業教育関連法成立の契機となった。

キャリア教育は、1980年代にはわが国の公的文書においても紹介されているが、本格的導入が検討され始めたのは、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(いわゆる「接続答申」)からである。ここではキャリア教育を、「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・知識・態度を育てる教育」として捉えている。この背景には、若年労働者が置かれた問題状況がある。すなわち、1990年代からの不況に伴う学校主導の職業指導体制(学校推薦・校内選考)が弱化し、生徒個人による自由応募も提唱されたが、産業・経済の構造的変化に伴う雇用形態の多様化・流動化の中で自主的な選択ができる力を養う教育が不十分なために、学校から職場への移行の問題が生じた。たとえば、2000年の労働白書では、フリーター数の増加が指摘され、また社会的ひきこもりとしてのニートの存在もクローズアップされ

* Department of Marine Policy and Culture, Division of Marine Science, Graduate School, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4-5-7 Konan, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部門)

ている²。

この「接続答申」に基づき、2002年に実施内容・方法を検討するために設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」では、その報告書（2004年）においてキャリア教育を、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲、態度や能力を育てる教育」と捉え、児童生徒の発達段階に応じた組織的、系統的なキャリア教育の推進の必要とキャリア教育の視点から従来の教育のあり方を見直すことを提言している。

こうした提案に対する行政の具体的な対応策として、2002年には高等学校就職支援教員（ジョブ・サポート・ティーチャー）の配置を始めている。各高校には進路指導主事がいるが、彼らには授業担当やクラス担当兼務などがあり進路指導に専念しにくいと、就職指導専門教員として配置されたものである。また、進路指導主事ポストは比較的短期で交替の傾向があるので、研修などによりキャリア・カウンセリング能力の向上や参考事例集、指導の手引書の作成なども進められている。

2003年からは、「目指せスペシャリスト」事業として、先端的な技術教育や伝統産業の学習など特色ある取組を行う専門高校（スーパー専門高校）への支援を行っている。また、同年には、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、経済財政政策担当省の連携による「若者自立・挑戦プラン」が作成され、フリーター、ニート、早期離職対策としても「キャリア教育」が位置づけられることになる。

2004年には、「新キャリア教育プラン推進事業」において地域産業界などの外部人材をキャリア・アドバイザーとして活用することを始めている。また同年から、専門高校等を対象に、学校での座学と企業での実習を連携させるドイツの「デュアルシステム」にならい、実務・教育連結型人材育成システムとして「日本版デュアルシステム」が実施されている。

2. 高等学校における職業教育

2-1. 職業教育の位置づけ

戦前の中等教育レベルの職業教育は、主に実業学校（実業補習学校、徒弟学校）で行われていた。これらは中堅の人材養成を担っていたが、上級の学校への進学は実業専門学校等に限られていた。戦後は、多様な後期中等教育機関が新制高校に一本化され、制度上は職業高校からの高等教育進学が可能になった。新制高校の教育目的は、「高等普通教育及び専門教育」（学校教育法 41 条）と規定され、男女共学、小学区制とともに総合制が「高校 3 原則」として提唱された。

しかし、男女共学以外は普及しなかった。その原因の一つとして高等教育への進学者が増え、受験に有利な普通教育志向が高まったことがある。そのため進学実績の高い高

校を志望する者が増え、普通高校の単独校化と志望校の選択肢の拡大のために中学区・大学区化が進行した。他方、職業教育に対しても、戦後復興政策の中で必要とされる中堅技術者の養成が求められた。1951年に「産業教育振興法」が制定され、不足していた職業教育施設・設備に対し国庫補助を与えることで、職業学科の安定的運営そして単独校化、職業高校の独立を促した。また、高度経済成長期を迎え、多様な人材需要に応えるべく、1966年の中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」では、「各個人の適性・能力・進路・環境に適合するとともに、社会的要請を考慮して多様なもの」にすることが目指され、職業学科の多様化が促進された。1970年には職業高校への進学者の割合は約 4 割と最高値を示した。

しかし、その後オイルショック、水産業界では 200 海里問題などによる景気の後退、他方で高等教育進学希望者の増加、それに伴う普通高校進学希望者の増加により、普通科と職業学科間の序列化が顕在化する（文部科学省「平成 23 年度学校基本調査」によれば 2011 年度の職業学科の生徒数の割合は、19.4%である）。これにより職業高校での不本意入学、中途退学が問題化するようになった。

こうした問題状況に対応すべく、1995年に「職業教育の活性化方策に関する調査研究協力者会議」の答申「スペシャリストへの道」が出される。ここでは、職業教育を「職業高校の生徒だけでなく、すべての人にとって職業生活を送る上で必要なもの」とし、「今日の急速な社会の変化に対応するためには、学校教育終了後も生涯にわたり職業能力の向上に努める必要」があること、そして職業教育が学校教育を含む生涯教育の中に位置づけられるべき重要な要素であることが強調された。その上で、職業高校を専門高校と改称し、そこでの職業教育を「スペシャリスト（高度の専門的な知識・技術を有する人材）となるための第 1 段階として、必要とされる専門性の基礎・基本的な教育に重点を置く」ものとした。これにより、職業高校は中堅技術者・事務従事者などの養成（完成教育）であると同時に、さらに高度な技術者養成の基礎教育（進学準備教育）として位置づけられることになる。

具体的な対応としては、1999年度学習指導要領改訂により、専門教科・科目の必修単位数を「30 単位以上」から「25 単位以上」に削減しており、卒業単位（74 単位）に占める専門教科目の割合は約 1/3 になった。専門科目が卒業単位に占める割合としては、これまで 35%（1951 年度改訂）、41%（1960 年度改訂）、38%（1978 年度改訂）であったの比べると、34%（1999 年度改訂）は、戦後最低の値である。ただし、実際の運用上は、資格取得の必要などから、たとえば、のちに事例として取り上げる焼津水産高等学校（海洋科学科、航海類型）では、47%（最低基準で卒業単位 87、専門科目 41、同校ホームページより）であり、それほど低くはない。このことは、従来の課題（完成教育）に加えて新たな課題（進学準備教育）がそのまま負荷されている状

況を示している。そのため、先の「スペシャリストへの道」では、専門高校出身者が大学受験において不利にならないように特別選抜の実施およびその拡大を求めている。

2-2. 進路指導の展開

職業教育は、学校教育全体の中で位置づけられるべきものであるが、直接指導にあたる領域として進路指導がある。1947年の学校教育法の制定により新設された高校の教育目標の一つとして「社会において果たされなければならない使命の自覚に基き、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め専門的な技能に習熟させること」(同法42条2号)が掲げられた。これに基づき行われる進学、就職のための指導が、「職業指導」と呼ばれた。

これは、1956年改訂の学習指導要領の中で、「教科外の活動」として教育課程上位置づけられることになるが、現場では最終学年における職業斡旋活動(出口指導)に偏重する傾向があった。そこで、進路選択は一時点のできごと(event)ではなく、長期にわたる一連の過程(process)であることを重視した進路指導(career guidance)の用語に改め、1960年の学習指導要領から使用されるようになり、学級活動(ホームルーム活動)を中心に指導された。1950年代後半から1960年代にかけての高度経済成長期の中で、高校卒業後の就職率が60%を超えたが、他方で高等教育進学者も増え、専修学校(専門学校)が創設された1970年代中ごろには、進学率と就職率が逆転することになった。このため進路指導が進学指導となる傾向が生まれた。

しかし、1980年代中ごろから就職情報誌などで「フリーター」という言葉が使用されるようになり、進路指導のあり方が問われることになる。1989年の学習指導要領改訂では、進路(職業)選択に関わる「あり方生き方」や「主体的選択」の指導が提唱される。また、進路指導のための教科として、各学校が独自に設定できる学校設定科目として「産業社会と人間」が1999年改訂の学習指導要領で示された。この科目は、①社会生活や職業生活に必要な基本的な能力や態度および望ましい勤労観、職業観の育成、②わが国の産業の発展とそれがもたらした社会の変化についての考察、③自己の将来の生き方や進路についての考察および各教科・科目の履修計画の作成、を目標とし、総合学科では必修科目とされた。また、「自己のあり方生き方を考えることができるようにすること」をねらいとする「総合的な学習の時間」が創設され、進路指導の時間として活用されている。そして前述したように、「接続答申」(1999年)や新学習指導要領(2009年改訂)において「キャリア教育」が提唱されている。

3. 専門高校における「キャリア教育」について

3-1. 職業教育のあり方について

現状において、専門高校の卒業生が専門分野に必ずしも

就職するわけではない。たとえば、水産・海洋系高校の卒業生で水産・海洋関連分野に就職する者の割合は、2011年度で、全卒業生中、約1/4(26%)で、就職者の中でも42%である³。このような状況を考えると、教育現場指導者からも指摘されているように⁴、専門高校には広い視野に立った教育が求められる。たとえば、生産技術だけでなく、流通、販売など経営技術も求められる(「6次産業化」)。

このより広い観点からの職業教育という考え方は、近年の学習指導要領改訂の中にも表れている。戦後1978年改訂までは、職業学科は「経営者」、「中堅技術者」、「事務従事者」など特定の職業人の養成を目的としてきた。たとえば、水産の分野でみると、56年改訂のものには、「水産人として正しい自覚と誇りとを持った自営者および中堅技術者の育成を目ざす」とある。ところが、78年改訂以降、各分野の「基礎的、基本的な知識と技術」の習得へと変わっていく。またその対象も、「水産の各分野における生産」から「水産の各分野の生産や流通など」(1989年改訂)、「水産や海洋の各分野における生産や流通、環境など」(1999年改訂)と広がっている。1998年の「理科教育及び産業教育審議会答申」でも、「今後の専門教育の在り方としては、農業、工業、商業など、それぞれの「業」という特定の産業分野の存在を前提にしながら、それと直接に関係した教育内容の充実を図るというこれまでの考え方を踏襲するのではなく、「農」「工」「商」といった教科の専門性に着目し、より広い観点から教育内容をとらえること」が望まれている。さらに99年改訂からは「創造的能力の育成」が掲げられ、ここでは「基礎・基本」の重視とともに、より汎用的な能力(generic skill)が注目されている。ただし、特定の「専門能力」についても、先述した「スペシャリストへの道」では、職業資格に関連した科目の開設や技能審査の活用、新しい技能・技術検定の創設などが提唱されている。

こうした基礎教育と専門教育の選択は、多様化(コース・類型制の拡大)政策の中で、各学校に委ねられている。その結果、専門科目の比重の高い学校とそうでない学校がでてくる。一般的に専門教育と雇用との関連が弱く、職業資格が十分に評価されない傾向のあるわが国の雇用慣行を考えると、汎用力を高める基礎教育重視、あるいは中等後継続教育機関(専門学校、大学等)への準備教育に重点を置くことも考えられる。他方、専門教育に重点を置くとするれば、職場で求められる知識・技能の高度化・多様化への対応、授業時間数の減少などを考えると、「中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会」報告書(2010年)が提唱するような、高専型の職業(専門)教育機関への改組も将来的には考える必要がある。基礎教育と専門教育の選択の問題を現状の枠の中で考えると、専門高校の特性を維持するためには、規定上は比重が小さくなっている専門教育の実効性をより高めることが必要になる。また基礎教育の充実のためには、普通教育との連携が求められる。そしてこれら両面において、学校で修得される知識・技能と社会

(職場)で必要とされるそれらとの関係に注目するキャリア教育が重要な役割を果たすのではないと思われる。以下、専門高校(水産・海洋系高校)における事例を通してこのことを考えてみたい。

3-2. キャリア教育における専門教育と普通教育の連携

キャリア教育も先述したその主旨やその実効性を考えると、全学的な指導体制の中で行われることが望まれる。それは道德教育の位置づけと近いものがあるが、道德教育が指導のための特別の時間枠が設定されているのに対し、キャリア教育の場合には、総合的学習の時間やホームルームの時間などを利用することは可能であるが、特定の枠がないために各学校において明確な方針を立てて指導することが必要となる。特に専門高校においては、専門教育と普通教育の分野があり、各分野内での指導とともに両方の連携が求められる。専門教育内での連携については他稿で言及したので⁵、ここでは、専門教育と普通教育両教育間での連携について考えてみたい。

ここで取り上げるのは、地理歴史科(地理)教員(阿部志朗氏)による専門教育の「後方支援」の事例である⁶。これは島根県立浜田水産高等学校で行われたものである。同校は平成20年度から文部科学省と農林水産省(水産庁)による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の実践校に指定された。同プロジェクトは、地域産業界と専門高校の連携を通して地域産業の担い手の育成を支援するものである。同校でも水産科教員を中心に地元の漁船や食品加工会社での長期職場体験や商品開発などの実践が行われている。

阿部氏はこうした直接該当する教科目の教員とともに「一見関係ない他教科、科目の教員の間接的な「後方支援」ともいうべき助力も大切であり、そのとき初めて学校、教職員が一丸となった研究が成功するもの」と考え、自らの教材開発を行っている。まず生徒の地域に対する意識調査を行ったところ、地域産業、とくに伝統産業についての意識が弱く、地域での就職を考えている者も「都会はいやだから」「遠くに行きたくないから」という消極的な理由で地元に残るものが少なくないことがわかった。これに対し阿部氏は、「人づくり」を通じた地域再生を考える「担い手プロジェクト」では、地域への誇り、地域発展への意志が求められると考えた。

そこで、阿部氏は、地元浜田が「最も輝いていた」江戸時代中・後期から鉄道が開通する大正時代前半までの浜田における物資流通の実態を歴史地理学的に考察することで、その時代の地域の人々の生活文化の特色を理解し、さらに現代につながる人々の知恵を導き出し、生徒の地元への興味・関心を高めることを授業のねらいとした。上方(大坂)と北海道を結ぶ日本海航路(西廻り航路)を利用した「北前船」については日本史や「水産流通」の教科書でも取

り上げられているが、同校では地理が選択必修のため、地理Aの単元「身近な地域の調査」での教材化を試みている。

具体的には、地元に残存している「諸国御客船帳」(各港の廻船問屋の記録帳で、船籍、所属港、船頭名、入港日、出港日、行き先、積荷、取引商品などが記載されたもの)の記録のデータベース化をまず行ない、これをもとに浜田の江戸・明治期の特産品の生産・流通の実態を、「北前船」の買積品(浜田の売り荷)の分析から明らかにしている。そして授業ではこれらのデーターを使い、「北前船」寄港地浜田の産業的特色を明らかにしていくことをねらいとした。

阿部氏が想定する「温故考新」の内容としては、①昔のものを今の時代にアレンジする(「北前船」の時代の買積品であった和紙(石州半紙)、焼物(石見焼)を水産食品の容器として、また肥料(干か)を水産食品製造の不用品から加工するなど。)②「北前船」における「情報収集能力」を学ぶ(船頭は高度な航海技術とともに、消費地相互の社会情勢を研究し、高度な情報収集能力も身につけていた。地域もパイヤーである船頭の注文に応えるべく工夫をしている。たとえば、石見焼の「はんど」(水がめ)が大量輸送に便利のように形を変えていったことがある。)、があげられている。阿部氏は、このような授業を通して、「いにしえの人々の知恵を参考にして、地域に生きる工夫をするという芽(眼)が育ち、地域のために何かやってやろうという思いのある生徒が具体的な何かを提案する力」が育つことを期待している。

この事例は、「後方支援」という形で直接専門科目、たとえば同じテーマを取り扱う「水産流通」との連携を行うものではないが、将来的には普通教育と専門教育との交流、協同につながる可能性をもつ試みといえる。また、工芸(和紙・焼物)など他の教科目との連携、さらに、たとえば「北前船」をテーマとした総合学習への展開なども考えられ、それは小中学校での教材ともなりうるものである。

3-3. キャリア教育における職場との連携

キャリア教育を通して、学校での専門教育と職場で求められる知識・技能との連携を試みたものとして、ここでは、静岡県立焼津水産高等学校の事例⁷をとりあげる。同校では、新学習指導要領の中でのキャリア教育について、総則の「産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設ける」および各教科共通の「地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れる」という規定に注目し、キャリア教育・職業教育プランを立てている。

同校でも先述した浜田水産高校と同じく、文部科学省と水産庁の「地域産業の担い手育成プロジェクト」の事業指定を平成21年度から22年度まで受け、地域水産業の中核となる者の育成計画を実施している。22年度のプロジェクトの事業内容は次のようなものであった。①漁業体験実習(1年生)②企業・研究施設訪問(1年生)③インターンシッ

ブ(2年生)④デュアルシステム(3年生)⑤高度技術習得研修(教員5名)⑥企業との共同研究(各科)⑦技術者による実践指導(1・2年生)。平成23年度以降は、限られた予算内で、これらの事業を自立化することが課題となる。学内で検討の結果、次のような23年度のキャリア・職業教育の取組プランが策定された。①漁業体験実習(1年生)②企業・研究施設等訪問(1年生)③インターンシップ(2年生)④デュアルシステム(3年生)⑤講師招請(1・2年生)⑥企業との共同研究・小中学校との共学⑦教員研修。これらは、プロジェクト時とほぼ同じ内容を含むプランであり、いずれも職場から学ぶことを重視したものとなっている。

特に2年次でのインターンシップでは次のような内容の詳細な研修の手引き(「職場体験実習日誌」)が作成されている。①はじめに(研修のねらい)②事業概要③日程概要④事前研修(校内研修・企業での事前研修・事前課題・企業との打ち合わせ)⑤業務日誌(各日業務日誌・研修中課題・評価表・最終報告書)⑥事後研修(社会で必要な力・進路設計・礼状作成・感想文・報告会)。この中には、事前、実習中、事後にわたる生徒の作業課題(ワーク)が設定されている。たとえば、事前研修(事前課題)では、会社概要調べ、自己目標の確認、会社への質問・疑問、自己診断、自己紹介票作成などの課題が設定され、実習中には担当者以外とのコミュニケーション、仕事のスキルに関する学習、職場環境のワークシートなどの課題が、そして事後研修では先述した各項目の課題が、それぞれ設定されている。これらには、職場体験実習の過程全体を通して、生徒の自己理解、職場(職業)理解、そして主体的な進路決定を支援しようとする指導のねらいが反映している。

また、学外との連携においては、継続的な(信頼)関係作りが重要となるが、そのために同校では「焼津水産高等学校・職業教育推進委員会」を発足させ、漁業協同組合、商工会議所、関連企業等との連携協力体制づくりも行っている。なお、同校では、キャリア教育とも関連しうる地域との連携活動として、模擬店舗「魚国」経営、築磯潜水調査、絶滅危惧種の調査・保護、種苗放流と資源調査、海浜清掃なども行っており、学校生活だけでなく、日常生活(社会生活)も含めたより広い関係の中でキャリア発達の支援がはかられている。

おわりに

これまで述べてきたように、近年の専門高校教育には、2つの方向性(課題)がみられる。ひとつは、その特性である専門教育(職業教育)に重点を置く方向であり、もうひとつはその基礎部分に重点を置く方向である。後者は、生徒の進路の多様化、すなわち専門分野外への就職、進学および専門分野の高等教育への進学が増えていることへの対応としてみることができる。近年注目されているキャリア教育の特色は、進路に関する教育の系統性とその学習者の主体性の重視にある。そしてその方法的特色として、現場(職場、地域)との連携があげられる。その際、学外で問われるのは、学校の総合的教育力(学校の「生きる力」)であり、そのためには学内の教育的連携が求められる。こうしたキャリア教育を通じた学習者の進路への指導者の意識(興味・関心)が、学習者の進路意識(動機・意欲)を高めることにつながるものと思われる。2つの課題を有する現在の専門高校において、専門的知識・技術の応用・実践の場として、またその基礎教育との連携の機会として、今後のキャリア教育の活用が期待される。

注

- 1) たとえば、「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書—普通科におけるキャリア教育の推進—」(2006)
- 2) 小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房(2003)、玄田有史他『ニートフリーターでもなく失業者でもなく—』幻冬舎(2004)など。
- 3) 瀧田雅樹「水産高校の現状」『月刊 産業と教育 5月号』vol.715(2012) p.24
- 4) 長谷川勝治「専門高校の活路を探る」『月刊 産業と教育 6月号』vol.716(2012) pp.2-8
- 5) 川下新次郎「専門高校(水産・海洋系高校)における総合学習について—職業教育と普通教育の統合の観点から—」『東京海洋大学研究報告』第1号(2005) pp.121-130
- 6) 阿部志朗「『諸国御客船帳』から見た「北前船」寄港地浜田の物流—地域に学び、地域に誇りを持ち、地域の担い手となる人材を育成する水産高校地歴科の教材開発—」『全国高等学校水産教育研究会研究叢報』第48報(2009) pp.19-28
- 7) 川嶋 光「次時代を捉えて、水産・海洋系教育におけるキャリア教育をいかに進めるべきか」『全国高等学校水産教育研究会研究叢報』第51報(2012) pp.23-38

専門高校におけるキャリア教育について
—水産・海洋系高校における学内外の連携教育に注目して—

川下 新次郎*

（東京海洋大学大学院海洋科学系海洋政策文化学部門）

要旨： 現代の専門高校は、職場で必要とされる知識・技術の高度化と生徒の進路の多様化に対応するために、専門教育と基礎教育の両面からの課題をかかえている。キャリア教育を通じた学内外との連携（専門教育と普通教育との連携および職場との連携）の事例から考えると、学校の進路指導力の向上をはかるために提唱されたキャリア教育は、学内外との連携を推進することで、専門高校のこれらの課題に貢献しているものである。

キーワード： 専門高校、キャリア教育、水産・海洋教育